

平成 27 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 27 年 4 月 30 日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 中島 義雄

問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部長 (氏名) 比佐 泰 TEL 03-3846-2651

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 5 月 15 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 12 月期第 1 四半期の連結業績(平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 12 月期第 1 四半期	1,607	△1.7	29	—	39	—	92	—
26 年 12 月期第 1 四半期	1,635	20.5	△6	—	△93	—	△87	—

(注) 包括利益 27 年 12 月期第 1 四半期 176 百万円(—%) 26 年 12 月期第 1 四半期 △110 百万円(—%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 12 月期第 1 四半期	0.74	0.74
26 年 12 月期第 1 四半期	△0.97	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 12 月期第 1 四半期	5,726	2,128	36.3	16.70
26 年 12 月期	5,747	1,950	33.2	15.35

(参考)自己資本 27 年 12 月期第 1 四半期 2,078 百万円 26 年 12 月期 1,909 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27 年 12 月期	—				
27 年 12 月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 12 月期の連結業績予想(平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,180	2.5	60	—	45	—	60	—	0.48
通期	6,300	2.1	110	—	85	—	80	—	0.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) , 除外 — 社(社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	124,569,611株	26年12月期	124,569,611株
②期末自己株式数	27年12月期1Q	132,826株	26年12月期	132,826株
③期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	124,436,785株	26年12月期1Q	90,041,286株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や中東情勢など、先行きの不透明さは払拭できないものの、企業業績の回復傾向や株価の上昇、大企業を中心に相次いだ賃上げ報道の影響等、景気に上向きの期待が感じられるような状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは積極的な販売施策を推し進め、収益の確保を目指してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、ロボット機器事業の売上が好調に推移したものの、文具事業の売上がふるわず、売上高16億7百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面におきましては、業績不振が続いた中国子会社の撤退の効果などにより売上原価率が改善し、営業利益2千9百万円（前年同期営業損失6百万円）、経常利益3千9百万円（前年同期経常損失9千3百万円）、当期純利益につきましては、固定資産売却益4千万等の計上により、四半期純利益9千2百万円（前年同期四半期純損失8千7百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、万年筆・ボールペンの中高級品を中心に堅調な売上进行を維持したものの、法人ギフト市場がふるわず、売上高は11億6百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント損失2千7百万円（前年同期セグメント利益1千3百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、昨年末より、主力の射出成形用取出ロボットを中心に売上が好調を維持しており、売上高5億1百万円（前年同期比8.9%増）、利益面につきましては、中国子会社の撤退による売上原価率の改善等により、セグメント利益5千7百万円（前年同期セグメント損失2千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて2千万円減少し、57億2千6百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の減少8千8百万円、受取手形及び売掛金の増加4千3百万円、原材料及び貯蔵品の増加6千7百万円等により、1千8百万円増加して42億2千7百万円となりました。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ3千8百万円減少して14億9千9百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度に比べて1億9千8百万円減少し、35億9千8百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の増加8千3百万円等あったものの、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少1億7千9百万円等により、前連結会計年度末より1億5千9百万円減少し、25億7千6百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末より3千8百万円減少し、10億2千1百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から1億7千7百万円増加して、21億2千8百万円となりました。これは、利益剰余金の増加9千2百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点で平成27年2月16日に公表した見通しから変更はありません。通期における実際の業績につきましては、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などの様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性を多く含みます。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 中期経営計画（平成27年から平成29年まで）の背景

当社グループは、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用し

ながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいります。

(基本方針)

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上
開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

(経営数値目標)

- ①売上高経常利益率2.5%以上
- ②有利子負債11億円以下

2. 基本戦略

- ①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。
- ②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。
- ③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。
- ④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

3. 事業別戦略

(文具事業)

ミッション

- 最高の書き味をお客様にお届けします。
- 多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。
- 手書き文化に貢献します。

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発。

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・DAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。
- ・平成26年末に発売したふでペン新製品の拡販。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場に向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

ミッション

- 耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。
- 生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発表した当社取出ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売など、サポート体制を充実していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械(上海)有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 中期経営計画（平成27年から平成29年まで）の背景

当社グループは、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいります。

(基本方針)

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上
開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

(経営数値目標)

- ①売上高経常利益率2.5%以上
- ②有利子負債11億円以下

2. 基本戦略

- ①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。
- ②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。
- ③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。
- ④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

3. 事業別戦略

(文具事業)

ミッション

○最高の書き味をお客様にお届けします。

○多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。

○手書き文化に貢献します。

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発。

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・DAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。
- ・平成26年末に発売したふでペン新製品の拡販。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

ミッション

○耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。

○生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発表した当社取出ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売など、サポート体制を充実していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械(上海)有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,453	1,578,668
受取手形及び売掛金	1,221,855	1,265,728
商品及び製品	620,899	651,491
仕掛品	133,492	130,893
原材料及び貯蔵品	459,553	527,151
その他	115,937	81,489
貸倒引当金	△10,250	△8,261
流動資産合計	4,208,942	4,227,161
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,233	874,433
その他(純額)	178,460	157,484
有形固定資産合計	1,131,693	1,031,917
無形固定資産		
	13,971	12,827
投資その他の資産		
投資有価証券	254,548	311,715
その他	214,279	219,249
貸倒引当金	△76,134	△76,099
投資その他の資産合計	392,693	454,865
固定資産合計	1,538,359	1,499,610
資産合計	5,747,301	5,726,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,381	924,799
短期借入金	1,596,651	1,420,140
1年内返済予定の長期借入金	14,831	11,593
リース債務	1,801	1,801
未払法人税等	31,036	10,628
賞与引当金	5,358	4,913
アフターコスト引当金	7,991	7,693
その他	237,447	195,348
流動負債合計	2,736,500	2,576,920
固定負債		
退職給付に係る負債	685,357	669,914
リース債務	5,733	5,303
繰延税金負債	37,824	43,681
再評価に係る繰延税金負債	307,750	279,255
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,060,007	1,021,497
負債合計	3,796,508	3,598,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,347,375	3,347,375
資本剰余金	1,716,070	1,716,070
利益剰余金	△3,767,469	△3,675,120
自己株式	△20,449	△20,449
株主資本合計	1,275,526	1,367,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,963	90,799
土地再評価差額金	555,747	584,242
為替換算調整勘定	10,395	35,665
その他の包括利益累計額合計	634,106	710,708
新株予約権	196	196
少数株主持分	40,963	49,574
純資産合計	1,950,793	2,128,354
負債純資産合計	5,747,301	5,726,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,635,234	1,607,697
売上原価	1,211,824	1,164,820
売上総利益	423,409	442,877
販売費及び一般管理費	429,922	413,506
営業利益又は営業損失(△)	△6,512	29,370
営業外収益		
受取利息	184	312
為替差益	126	3,177
持分法による投資利益	22,416	28,473
その他	765	586
営業外収益合計	23,492	32,550
営業外費用		
支払利息	15,268	13,953
株式交付費	92,169	—
支払手数料	2,400	7,381
その他	682	758
営業外費用合計	110,521	22,093
経常利益又は経常損失(△)	△93,540	39,827
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,000
関係会社株式売却益	2,288	—
受取保険金	—	15,000
固定資産売却益	—	40,831
特別利益合計	2,288	60,831
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△91,251	100,659
法人税、住民税及び事業税	4,858	4,427
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,858	4,427
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△96,110	96,231
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,498	3,882
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,612	92,348

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△96,110	96,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,131	22,836
土地再評価差額金	—	28,495
為替換算調整勘定	1,368	29,012
その他の包括利益合計	△14,762	80,343
四半期包括利益	△110,873	176,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△104,395	167,963
少数株主に係る四半期包括利益	△6,477	8,611

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 中期経営計画（平成27年から平成29年まで）の背景

当社グループは、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいります。

(基本方針)

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上
開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

(経営数値目標)

- ①売上高経常利益率2.5%以上
- ②有利子負債11億円以下

2. 基本戦略

- ①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。
- ②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。
- ③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。
- ④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

3. 事業別戦略

(文具事業)

ミッション

- 最高の書き味をお客様にお届けします。
- 多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。
- 手書き文化に貢献します。

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発。

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・DAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。
- ・平成26年末に発売したふでペン新製品の拡販。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

ミッション

- 耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。
- 生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発表した当社取出ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売など、サポート体制を充実していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械(上海)有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,174,773	460,460	1,635,234	—	1,635,234
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,174,773	460,460	1,635,234	—	1,635,234
セグメント利益又は損失(△)	13,740	△20,252	△6,512	—	△6,512

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,106,351	501,346	1,607,697	—	1,607,697
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,106,351	501,346	1,607,697	—	1,607,697
セグメント利益又は損失(△)	△27,872	57,243	29,370	—	29,370

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。